

知立市議会 篤心会 神谷 定雄

能登半島地震・豪雨災害に関する現地視察報告書

日程：令和7年3月26日（水）～3月28日（金）

視察先：石川県金沢市・輪島市

1. はじめに

本視察は、2024年元旦に発生した「令和6年能登半島地震」とその後の豪雨災害を受け、甚大な被害を受けた地域の実情を直接確認し、今後の知立市における防災・減災対策に資する知見を得ることを目的として実施されました。

災害直後の混乱、長期化する避難生活、地域コミュニティの疲弊など、被災地が直面する課題は多岐にわたっており、単なる復旧ではなく「誰一人取り残さない」復興に向けた姿勢が求められていました。

2. 視察行程と内容

【3月26日（水）】

まず中小機構を訪問。職員より、地震発生から現在に至るまでの対応について説明を受けました。

主な内容：

- 市庁舎自体が被災したことによる行政機能の麻痺
- 初動期の情報収集と発信の混乱
- 被災者の避難所生活の実態と運営課題
- 地域コミュニティの力を活かした自主防災組織の動き

現地所感：

倒壊した住宅の数々を目の当たりにし、「備えの差が命運を分ける」現実を痛感しました。特に、都市部と比べ高齢化率が極めて高い地域での避難支援は、機動力や人的資源が不足し、想像以上に困難を伴っていました。

【3月27日（木）】

この日は輪島市に移動し、避難所や仮設住宅を視察。担当職員との意見交換を行いました。また、地域住民との会話から生活再建に向けた生の声を聞くことができました。

主な内容：

- 長期化する避難生活における健康・衛生・心のケアの重要性
- 仮設住宅入居後の支援体制の空白
- 地元自治会や町内会による自主的な支援ネットワークの構築
- 応急復旧工事（道路、上下水道等）の進捗と課題

現地所感：

避難所では段ボールベッドや仕切りなど、最低限のプライバシー保護は工夫されていたものの、仮設住宅への移行後に支援の手が薄くなる「支援の谷間」が顕著でした。自治体が手の届かない部分を、地域住民同士の支え合いで補っている姿に感銘を受けました。

【3月28日（金）】

視察最終日は輪島市内で、復興支援に携わる民間団体・NPO・行政関係者と意見交換を実施。災害支援における「多様な担い手」の連携の重要性を再確認する機会となりました。

主要内容：

- 民間企業との防災協定や物資供給ルートの事前確保
- ボランティアの受け入れ体制の整備
- 情報発信とニーズ把握における ICT の活用（LINE、Google フォーム等）
- 中長期的な「地域再生モデル」の構築に向けた課題

現地所感：

行政機関のみならず、地域の中小企業や NPO が主体的に動き、災害時に欠かせない機能を担っている現場の声を聞き、非常時にこそ「顔の見える関係性」がモノを言うと実感しました。特に、ボランティアセンターの運営においては、事前に平時からネットワークを築いておくことの重要性が強調されていました。

3. 今回の視察を通じて得た知見と課題

【災害対応の実態と限界】

- 災害が広域・複合的に発生した場合、行政の初動機能には限界があり、隣接自治体や県の支援体制の連携が生命線となる。

- ・ 災害弱者（高齢者・障がい者・外国人など）に寄り添った避難計画の策定が急務。

【平時からの備えの大切さ】

- ・ ハード（インフラ・施設）とソフト（意識・人材・連携）の両面での事前準備が不可欠。

- ・ 行政と地域住民、民間の三者が役割を共有した「地域防災計画」の再検討が必要。

【知立市への提言】

1. 地域ごとの避難行動要支援者リストの更新と活用
2. 仮設住宅用地の事前確保と整備計画の立案
3. 避難所運営訓練の定期的な実施（住民主体で）
4. 地域防災リーダーの育成・支援制度の構築
5. ICT や SNS を活用した情報共有・収集手段の整備

4. おわりに

今回の視察を通じて、災害という極限状態において、行政・住民・地域団体の「日頃のつながりと信頼」が最も重要であると実感しました。知立市においても、南海トラフ地震などの巨大災害が想定されており、今回の学びを基に、より実効性の高い減災・防災政策を進めていく必要があります。

篤心会としても、今回の視察を一過性のものにせず、議会活動・政策提言・市民との対話の場で積極的に共有し、地域の安全・安心を支えるための一助としていきたいと考えております。